

市報第26号

横浜市手数料条例及び横浜市建築基準条例の一部改正に  
ついての専決処分報告

市長専決処分事項指定の件（昭和28年3月2日議決）により、令和7年10月24日横浜市手数料条例及び横浜市建築基準条例の一部を次のとおり改正したので、地方自治法第180条第2項の規定により報告する。

令和7年12月4日

横浜市長 山中 竹 春

横浜市手数料条例及び横浜市建築基準条例の一部を改正する条例  
をここに公布する。

令和7年10月24日

横浜市長 山中 竹 春

横浜市条例第48号

横浜市手数料条例及び横浜市建築基準条例の一部を改正  
する条例

（横浜市手数料条例の一部改正）

第1条 横浜市手数料条例（平成12年3月横浜市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第2条第125号の2中「第137条の12第6項」を「第137条の12第11項」に改め、同条第125号の2の2中「第137条の12第7項」を「第137条の12第12項」に改める。

（横浜市建築基準条例の一部改正）

第2条 横浜市建築基準条例（昭和35年10月横浜市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第56条の2第2項中「第137条の12第4項」を「第137条の12第9項」に改め、同条第3項中「第137条の12第5項」を「第137条の12第10項」に改め、同条第4項及び第5項中「第137条の12第6項」を「第137条の12第11項」に改める。

附 則

この条例は、令和7年11月1日から施行する。

**参 考**

**市長専決処分事項指定の件（抜粋）**

地方自治法第 180 条第 1 項の規定により、次に掲げる事項中異例に属するもののほか、市長において専決処分にすることができる。

（第 1 号から第 6 号まで省略）

- (7) 法令の制定、改正又は廃止に伴う当該法令の題名、条項号、用語等を引用する規定の整理その他の当然必要となる条例等の改正に関すること。

**地方自治法（抜粋）**

第 180 条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分にすることができる。

前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。